

事例 No.	66	人口規模	30万人以上	地域ブロック	東海	事業タイプ	拠点整備	事業主体	地方公共団体
事業名	元気子育てサロン事業								
実施地方公共団体名	岐阜市(岐阜県)								
特徴・ポイント	地域子育て支援センターを併設する保育所を除くすべての認可保育所で全市的な取組として実施している。また無認可保育所からも協力を得ている。子育て相談、園庭開放、図書の貸出しを一体的に実施して保育所の地域の子育て支援の役割を担っている。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 保育所が地域に開かれた児童福祉施設として、日常の保育を通じて蓄積された子育ての知識等を活用し、保育所の場を活用して、地域の子育て家庭の支援を図る。</p> <p>【内容】 子育て相談(保育所開設時間内 面接及び電話でも可) 園庭開放(週2回・2時間以上) 図書の貸出し(随時受け付け) 対象は未就園児を持ち、家庭内で育児をしている家庭</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	子育てに自信をもてない家庭が増えており、育児不安の解消にはベテランの保育士の子育て相談は重要であり、また園庭の開放は子育て親子が気軽に集い、語り合う「つどいの広場」の役割を担っている。				導入・実施に際して苦労した点				
				園庭開放の実施を18年度より週1回から2回に増やした。通常の保育のさまたげにならないよう受付事務の簡素化をはかり職員の負担の軽減を図った。					
事業の効果									
<ul style="list-style-type: none"> ・17年度実績(公立保育所32か所、私立保育園16か所、無認可保育所9か所) ・子育て相談 992件 ・園庭開放利用児童数 4,348人 ・図書利用者数 1,100人 									
事業のアピールをどのように行なったか									
<ul style="list-style-type: none"> ・各保育所に手作りでPR用カンバンを設置 ・自治会の協力を得ることができる保育所では自治会の協力を得て地域でPRチラシを配布 ・保育所入所手続窓口、ホームページでPR 									
必要な協力先・実施主体とその確保策									
<p>(必要な協力先) 青少年育成市民会議家庭部会</p> <p>(確保策) 市民会議が実施している「親子ふれあい教室(注)」の一環として0才児とその親の受け入れをおこなっている。</p> <p>「親子ふれあい教室」ゼロ歳児とその親に対して育児に関する不安、悩みを和らげ仲間づくりをめざして各地区で保健師を招いての育児教室、育児相談会、親子の交流会など独自の取組を実施している。</p>									
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	1,040千円 (一般会計のみ)				問い合わせ先	所属部署: 市民福祉子ども家庭室 TEL: 058-265-4141 FAX: 058-262-1121			